



平成 23 年 5 月 19 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号 5996 東証第二部)
問合せ先 常務取締役 山本 重年
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

- | | | |
|--------------|-----|-----------------------|
| (1)名 | 称 | 立飛開発株式会社 |
| (2)所 | 在 地 | 東京都立川市高松町一丁目 300 番地 1 |
| (3)代表者の役職・氏名 | | 代表取締役 増山拓彦 |
| (4)事 業 内 容 | | ゴルフ練習場経営 |
| (5)資 本 金 | | 23,000 千円 |

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

①親会社等の名称

立飛開発株式会社

②株式の所有者別状況

1.普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式数(単元)	0	0	0	245,000	0	0	0	245,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

2.優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	3	0	0	0	3	—
所有株式数(単元)	0	0	0	215,000	0	0	0	215,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	199,000	43.26
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25.00
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20.00
宗 教 法 人 真 澄 寺	東京都立川市柴崎町一丁目 2 番 13 号	31,000	6.74
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	23,000	5.00
計	—	460,000	100

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下の通りです。

平成 23 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対す る所有議決権数の割合 (%)
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	37.55
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	61,000	24.90
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	61,000	24.90
宗 教 法 人 真 澄 寺	東京都立川市柴崎町一丁目 2 番 13 号	31,000	12.65
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	—	—
計	—	245,000	100

④役員 の 状 況

平成 23 年 3 月 31 日 現 在

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	—	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 当社代表取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	業務部部长	森下 重男	昭和 25 年 10 月 19 日生	昭和 48 年 4 月 平成 12 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 22 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社から出向 当社業務部次長 当社業務部部长(現任) 当社取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締 役不動産部門長(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
取締役	—	小峯 克彦	昭和 46 年 12 月 9 日生	平成 6 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 21 年 1 月 平成 22 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社総務部経理グループ経理 チーム長 同社経理部経理グループ経理 チーム長(現任) 当社取締役就任(現任)	22 年 6 月～ 24 年 6 月	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 21 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長 当社監査役就任(現任) 立飛企業株式会社不動産部 部長待遇(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役総務部門長(現 任) 当社監査役就任(現任)	19 年 6 月～ 23 年 6 月	0
計							0

(2) 親会社等の最新事業年度末における財務諸表等

① 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,561,160,576	流動負債	19,797,086
現金及び預金	1,421,011,687	リース債務	3,096,000
売掛金	386,633	未払金	5,241,484
有価証券	1,100,153,709	未払費用	5,169,787
未収還付法人税等	12,676,350	前受金	985,950
未収消費税等	837,400	預り金	264,065
前払費用	21,731,909	賞与引当金	5,039,800
繰延税金資産	1,592,316	固定負債	11,772,679
未収収益	2,770,572	リース債務	8,772,000
固定資産	3,114,038,013	退職給付引当金	3,000,679
有形固定資産	19,502,470	負債合計	31,569,765
建物	1,609,970	(純資産の部)	
構築物	3,025,704	株主資本	5,642,385,813
機械及び装置	1,027,629	資本金	23,000,000
車両及び運搬具	155,648	資本剰余金	1,949,000,000
備品	1,815,519	資本準備金	1,949,000,000
リース資産	11,868,000	利益剰余金	3,670,385,813
投資その他の資産	3,094,535,543	利益準備金	5,750,000
投資有価証券	906,705,220	その他利益剰余金	3,664,635,813
関係会社株式	1,561,590,530	別途積立金	3,585,000,000
保証金	517,638,368	繰越利益剰余金	79,635,813
繰延税金資産	771,139	評価・換算差額等	1,243,011
長期預金	100,000,000	その他有価証券評価差額金	1,243,011
積立保険金	7,627,730	純資産合計	5,643,628,824
長期前払費用	177,766		
その他	24,790		
資産合計	5,675,198,589	負債・純資産合計	5,675,198,589

② 損 益 計 算 書

(平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで)

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		452,833,237
売 上 原 価		440,379,562
売 上 総 利 益		12,453,675
販売費及び一般管理費		19,135,067
営 業 損 失		6,681,392
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,404,459	
有 価 証 券 利 息	11,551,498	
受 取 配 当 金	77,610,170	
雑 収 入	1,168,327	95,734,454
経 常 利 益		89,053,062
特 別 損 失		
固 定 資 産 徐 却 損		47,000
税引前当期純利益		89,006,062
法人税、住民税及び事業税	16,925,182	
法人税等調整額	3,522,494	20,447,676
当 期 純 利 益		68,558,386

③ 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員及び出向者賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。